



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月19日

上場会社名 株式会社小僧寿し

上場取引所 東

コード番号 9973

URL <http://www.kozosushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 剛

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03 (4586) 1122

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,804	5.2	△195	-	△217	-	△116	-
2018年12月期	5,517	1.9	△591	-	△607	-	△1,678	-

(注) 包括利益 2019年12月期 △116百万円 (-%) 2018年12月期 △1,678百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△2.49	-	△6.1	△15.4	△3.4
2018年12月期	△52.81	-	△258.4	△43.0	△10.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,408	9	0.5	0.08
2018年12月期	1,409	△1,057	-	△31.88

(参考) 自己資本 2019年12月期 7百万円 2018年12月期 △1,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△495	△11	547	254
2018年12月期	△432	△200	562	201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,946	19.6	36	-	56	-	26	-	0.19

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社
 (社名) ー
 除外 一社
 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	91,676,765株	2018年12月期	33,246,765株
2019年12月期	6,665株	2018年12月期	6,665株
2019年12月期	46,955,168株	2018年12月期	31,795,382株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,429	△13.1	94	—	△184	—	△101	—
2018年12月期	2,797	△8.8	△33	—	△1,274	—	△1,845	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△2.16	—
2018年12月期	△58.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	832	△139	—	△1.55
2018年12月期	719	△1,216	—	△36.58

(参考) 自己資本 2019年12月期 △139万円 2018年12月期 △1,218百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移をしたものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速など世界経済は不確実性を増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属する外食業界におきましても、物流費の増加、海産物の商材の価格上昇や人件費および人材採用費の上昇、消費税増税による消費量の減退などが利益を圧迫する要因となっており、楽観視できない状況が続いております。

このような環境下で、当社は「小僧寿しグループ」が持つブランド価値の最大化と、デリバリー事業への本格参入を成長戦略の基軸として、消費者のライフスタイルとニーズに即したリブランドの推進、子会社であるデリズによる宅配事業の推進など、事業再編を進めて参りました。

持ち帰り寿し事業等におきましては、競争激化に伴う売上高の減退を改善するための取組みを進めており、持ち帰り寿し事業の主力ブランドである「小僧寿し」において、「お寿司」に「からあげ」「天ぷら」「とんかつ」等のデリカ商材を加えた新機軸の店舗へと、リブランドを進めております。その第一段階として、直営店全店へ唐揚げブランドの併設を完了しており、当該直営店の前年同期比売上高は110%超となっております。また、更なるリブランドとして、「天ぷら」「とんかつ」のデリカ商材の追加併設を実施し、当該リブランド店は前年同期比200%超の売上高を創出しております。一方で、マーケティングの強化を進め、「小僧寿し」の特徴である、季節折々の商材を使用した「季節限定フェア」や、ハレの日に合わせた「イベントフェア」、集客プレ無亜夢力の減退する平日営業を中心に、商品クオリティや価格面のメリットを最大限に打ちだした「中トロフェア」や「たっぷりフェアなど、平日限定のプレミアムイベントを実施するなど、1年間通算52回のフェアを実施する「52週マーケティング」を実施し、より多くのお客様にご来店頂ける機会の創出に努めております。

デリバリー事業におきましては、立地環境の問題から収益力が減退した持ち帰り寿し店舗において、デリズのデリバリーブランドを併設した複合店への転換や、「小僧寿し」とのシナジーを活用した、「宅配寿し」の開始など、小僧寿しとのシナジーを活用した事業展開を進めて参りました。一方で、デリズブランド内で提供する商品のクオリティ向上を図るため、著名なシェフやレストランとコラボレーションを行った商品の販売を実施するなど、商品力強化にも努めております。

以上のとおり、上記を中心とした小僧寿しグループの主力事業の再編を進めた結果、当連結会計期間の売上高は58億4百万円（前年同期比5.2%増加）となりました。しかしながら、上記の施策による増益効果が生じるものの、例年のトレンドと同様、特需要因が減少する7月度、9月度の需要が相対的に減少した点や、10月度に生じた記録的な台風の影響により、イベントに合わせた特需が大幅に減退した点や、債務超過及び当期以降の事業再編を進めるために実施を致しました「株式会社小僧寿し 第5回新株予約権」および「株式会社小僧寿し 第6回新株予約権」の発行諸費用などの発生による経費の増加等の問題により、当連結会計期間の営業損失は1億95百万円（前年同期は5億91百万円の営業損失）、経常損失は2億17百万円（前年同期は6億7百万円の経常損失）となりました。また、当連結累計期間において、債務整理益59百万円、店舗閉鎖損失引当金の戻入益17百万円、子会社株式譲渡益55百万円、投資有価証券の売却益9百万円など、特別利益として1億42百万円、特別損失として、固定資産の資産除去損11百万円、有形固定資産の減損損失10百万円、店舗閉鎖損失引当金2百万円など、23百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は1億16百万円（前年同期は16億78百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、「持ち帰り寿し事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」を81店舗（前年同期比27店舗減少）、その他飲食店事業として10店舗（前年同期比2店舗増加）有しており、持ち帰り寿し事業等の直営店舗数は、合計91店舗（前年同期比25店舗減少）となりました。また、「寿しFC事業」におけるフランチャイズ加盟店数は131店舗（前年同期比4店舗減少）となっております。同セグメントの売上高は40億28百万円（前年同期比15.2%減少）、営業損失は83百万円（前年同期は4億61百万円の営業損失）となりました。

② デリバリー事業

デリバリー事業におきましては、主として連結子会社である株式会社デリズが運営しております。当連結会計期間における同セグメントの売上高は、14億81百万円（前年同期比198.9%増加）の計上となりました。しかしながら、小僧寿しからの業態転換を実施した店舗の収益改善に一定の期間を要し、営業損失は46百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。

③ 介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、2019年12月26日付にて、株式会社けあらぶが保有する、介護サポートサービス株式会社の全株式を、東洋商事株式会社に譲渡いたしました。当該セグメントの業績は、売上高が3億9百万円、営業損失は65百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末からの1百万円減少し、14億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より5百万円減少し、7億26百万円となりました。これは主に、売上現金が1億8百万円増加した一方で、売掛金が55百万円減少、その他流動資産が28百万円減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より5百万円増加し、6億82百万円となりました。これは主に、建物（純額）が27百万円増加、工具、器具及び備品（純額）が11百万円、その他投資等が1億6百万円増加した一方で、敷金が1億28百万円減少したことに起因しております。

流動負債は、連結会計年度末より5億49百万円減少し、9億34百万円となりました。これは主に、買掛金1億13百万円の減少、短期借入金1億80百万円の減少、長期借入金26百万円の減少、未払金1億25百万円の減少、その他流動負債51百万円などが減少したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より5億17百万円減少し、4億65百万円となりました。これは主に、社債4億3百万円の減少、長期資産除去債務が86百万円減少したことに起因しております。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より10億67百万円増加し、9百万円となりました。これは主に、資本金5億88百万円の増加及び資本準備金5億88百万円の増加に対して、利益準備金が1億10百万円減少したことに起因しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、有利子負債の返済、新規出店にかかる支出、営業活動による支出が増加しましたが、新株式の発行による収入により、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し2億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4億95百万円（前期は4億32百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失の計上額98百万円、仕入債務および未払金の減少で220百万円、その他流動資産の増加95百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は11百万円（前期は200百万円の減少）となりました。これは主として、敷金及び保証金、貸付金の回収で128百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による77百万円、店舗撤退による37百万円等の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5億47百万円（前期は5億62百万円の増加）となりました。これは主として、新株の発行による7億76百万円の収入、短期借入金の返済による1億80百万円の支出によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率（％）	36.1	37.1	17.2	—	0.5
時価ベースの自己資本比率（％）	113.9	137.6	156.0	107.0	149.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	—	0.84	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	2.82	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2019年8月30日にお知らせした中期経営計画（次期3ヵ年計画2020年12月期～2022年12月期）の骨子に沿い、「多様な食を、多様な形で、多様な顧客へ」のスローガンのもと、持ち帰り寿し業界の市場に依存しない、新機軸の事業モデルの創造と推進を図ります。

2020年12月期におきましては、2019年12月期において取組みがスタートした、小僧寿しのリブランド、子会社であるデリズによる宅配事業の更なる出店加速を軸足に、更なる事業領域の拡大を目指します。これらの推進を踏まえ、次期連結会計年度におきましては、売上高69億46百万円、営業利益36百万円、経常利益56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円となる見込みであります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、第43期（2010年12月期）以降第51期（2018年12月期）まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失1億16百万円を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象または状況を解消するため、以下の政策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

① 「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現在の消費者のライフスタイルやニーズに即した店舗を開発し、全国の直営店舗およびフランチャイズ店舗について、リブランドを進めてまいります。

2019年12月期において、小僧寿し直営店全店にブランドの併設を完了いたしました。今後、唐揚げブランドのみならず、「天ぶら」「とんかつ」などのデリカ商材を加えた新機軸の店舗へとい、リブランドを進めてまいります。

② デリバリー事業の推進

株式会社デリズの畝委する宅配事業の店舗展開を中心に、資本業務提携先である株式会社JFLAホールディングスが運営するブランドデリバリー導入、人気レストランおよびシェフとのコラボレーションによるデリバリーブランドの開発を進めてまいります。

③ 本部機能の統合による経費削減

連結子会社を含めた管理機能の統合を目指し、小僧寿しグループ全社の人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経理日の削減に努めてまいります。

④ 財務体質の強化

当社は当連結会計期間において、第5回新株予約権（行使価額修正条項付）および、第6回新株予約権（行使確約条項付）、A種種類株式を発行し、債務超過を解消いたしました。今後においても、株式会社JFLAホールディングスからのご支援を継続して受けつつ、必要に応じて財務体質の強化施策を検討してまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保と財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策は実地途上にあり、当連結会計年度末時点では、各施策の効果は現れておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（昭和年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,396	247,125
売掛金	343,777	288,538
商品	75,984	80,956
未収入金	36,742	—
その他	167,670	139,410
貸倒引当金	△30,153	△29,226
流動資産合計	732,417	726,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	955,751	942,404
減価償却累計額	△914,644	△873,670
建物及び構築物(純額)	41,106	68,733
機械装置及び運搬具	9,249	7,552
減価償却累計額	△9,249	△7,237
機械装置及び運搬具(純額)	—	314
工具、器具及び備品	424,564	419,842
減価償却累計額	△418,487	△402,351
工具、器具及び備品(純額)	6,076	17,491
リース資産	15,435	15,435
減価償却累計額	△8,649	△10,029
リース資産(純額)	6,786	5,406
有形固定資産合計	53,969	91,945
無形固定資産		
ソフトウェア	200	3,271
その他	167	167
無形固定資産合計	367	3,438
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	1,110
敷金及び保証金	600,507	471,944
破産債権等に準ずる債権	234,187	226,698
その他	22,038	128,726
貸倒引当金	△241,579	△241,858
投資その他の資産合計	622,385	586,621
固定資産合計	676,722	682,005
資産合計	1,409,140	1,408,810

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,124	356,319
短期借入金	203,181	22,742
1年内返済予定の長期借入金	160,052	133,219
未払金	398,078	272,623
未払法人税等	28,274	32,343
預り金	89,793	77,039
資産除去債務	15,732	—
店舗等閉鎖損失引当金	27,230	—
その他	91,150	39,727
流動負債合計	1,483,618	934,015
固定負債		
社債	5,500	2,253
転換社債型新株予約権付社債	400,000	—
長期借入金	162,166	144,553
リース債務	6,650	—
繰延税金負債	2,577	2,333
資産除去債務	328,356	241,977
その他	78,172	74,474
固定負債合計	983,424	465,592
負債合計	2,467,042	1,399,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	3,357,966
資本剰余金	1,878,047	2,466,675
利益剰余金	△5,699,703	△5,809,764
自己株式	△7,426	△7,426
株主資本合計	△1,059,744	7,451
新株予約権	1,842	2,023
為替換算調整勘定	—	△271
純資産合計	△1,057,901	9,203
負債純資産合計	1,409,140	1,408,810

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,517,458	5,804,616
売上原価	2,784,449	2,498,765
売上総利益	2,733,008	3,305,850
販売費及び一般管理費	3,324,681	3,501,840
営業損失（△）	△591,672	△195,989
営業外収益		
受取利息	999	596
受取賃貸料	96,316	94,249
貸倒引当金戻入額	—	5,340
その他	13,669	23,236
営業外収益合計	110,986	123,423
営業外費用		
支払利息	6,199	12,201
賃貸資産関連費用	85,382	84,218
敷金保証金不返還	—	18,919
その他	34,868	29,136
営業外費用合計	126,450	144,476
経常損失（△）	△607,136	△217,043
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,950
子会社株式譲渡益	—	55,173
債務整理益	—	59,187
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	17,986
新株予約権戻入益	1,440	—
その他	—	—
特別利益合計	1,440	142,298
特別損失		
固定資産除却損	5,022	11,126
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	16,444	—
減損損失	215,901	10,389
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	2,120
段階取得に係る差損	23,773	—
のれん償却額	790,029	—
その他	—	—
特別損失合計	1,051,171	23,637
税金等調整前当期純損失（△）	△1,656,866	△98,382
法人税、住民税及び事業税	20,163	18,803
法人税等調整額	1,878	△244
法人税等合計	22,042	18,558
当期純損失（△）	△1,678,908	△116,941
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,678,908	△116,941

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△1,678,908	△116,941
為替換算調整勘定	—	—
包括利益	△1,678,908	△116,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,678,908	△116,941
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,769,338	1,521,820	△4,020,794	△7,415	262,948
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,678,908	—	△1,678,908
自己株式の取得	—	—	—	△11	△11
株式交換による増加	—	356,227	—	—	356,227
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	356,227	△1,678,908	△11	△1,322,692
当期末残高	2,769,338	1,878,047	△5,699,703	△7,426	△1,059,744

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,440	—	264,389
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,678,908
自己株式の取得	—	—	△11
株式交換による増加	—	—	356,227
新株予約権の失効	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401	—	401
当期変動額合計	401	—	△1,322,291
当期末残高	1,842	—	△1,057,901

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,769,338	1,878,047	△5,699,703	△7,426	△1,059,744
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△116,941	—	△116,941
新規連結による剰余金の増加	—	—	6,880	—	6,880
自己株式の取得	—	—	—	—	—
新株予約権の行使による増加	388,628	388,628	—	—	777,256
社債の転換	200,000	200,000	—	—	400,000
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
新株予約権（無償ストックオプション消却）	—	—	—	—	—
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—
当期変動額合計	588,628	588,628	△110,060	—	1,067,195
当期末残高	3,357,966	2,466,675	△5,809,764	△7,426	7,451

	為替換算調整勘定	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高		1,842	—	△1,057,901
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	△116,941
新規連結による剰余金の増加	△153	—	—	6,726
自己株式の取得	—	—	—	—
新株予約権の行使による増加	—	—	—	777,256
社債の転換	—	—	—	400,000
新株予約権の発行	—	6,860	—	6,860
新株予約権の行使	—	△6,879	—	△6,879
新株予約権（無償ストックオプション消却）	—	199	—	199
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△117	—	—	△117
当期変動額合計	△271	180	—	1,067,105
当期末残高	△271	2,023	—	9,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,656,866	△98,382
減価償却費	37,525	18,100
減損損失	215,901	10,389
のれん償却額	827,649	—
投資有価証券売却益	—	△9,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,251	23,690
固定資産除却損	7,326	11,126
固定資産売却損益(△は益)	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	—
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11,175	△27,230
受取利息及び受取配当金	△999	△596
支払利息	6,199	12,201
売上債権の増減額(△は増加)	△32,589	△2,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,534	△5,431
破産債権等に準ずる債権の増減額(△は増加)	△11,524	△20,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,753	△108,491
未払金の増減額(△は減少)	36,552	△111,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,610	△26,784
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,125	△95,829
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,857	△24,551
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,941	△66,603
その他	70,854	51,375
小計	△425,579	△471,447
利息の支払額	△4,506	△12,610
利息及び配当金の受取額	2,014	597
法人税等の支払額	△4,450	△11,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,522	△495,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,926	△77,382
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△3,786
有形固定資産の売却による収入	—	927
投資有価証券の取得による支出	△29,127	—
投資有価証券の売却による収入	29,127	10,000
資産除去債務の履行による支出	△36,889	△37,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,923	△1,054
敷金及び保証金の差入による支出	△7,374	△4,844
敷金及び保証金の回収による収入	41,469	78,452
預り保証金の受入による収入	1,080	384
預り保証金の返還による支出	△6,500	△4,025
貸付けによる支出	△138,993	△25,956
貸付金の回収による収入	54,725	50,780
その他	1,652	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,681	△11,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	181,339	△180,438
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△499	△3,247
長期借入金の返済による支出	△24,199	△44,446
リース債務の返済による支出	—	△1,201
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	770,376
新株予約権の発行による収入	—	6,860
その他	6,257	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,887	547,903

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△70,316	41,044
現金及び現金同等物の期首残高	271,568	201,252
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,508
現金及び現金同等物の期末残高	201,252	254,805

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループでは、第43期（2010年12月期）以降第51期（2018年12月期）まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失1億16百万円を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象または状況を解消するため、以下の政策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

① 「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現在の消費者のライフスタイルやニーズに即した店舗を開発し、全国の直営店舗およびフランチャイズ店舗について、リブランド化を進めてまいります。

2019年12月期において、小僧寿し直営店全店にブランドの併設を完了いたしました。今後、唐揚げブランドのみならず、「天ぶら」「とんかつ」などのデリカ商材を加えた新機軸の店舗へとい、リブランドを進めてまいります。

② デリバリー事業の推進

株式会社デリズの畝委する宅配事業の店舗展開を中心に、資本業務提携先である株式会社JFLAホールディングスが運営するブランドデリバリー導入、人気レストランおよびシェフとのコラボレーションによるデリバリーブランドの開発を進めてまいります。

③ 本部機能の統合による経費削減

連結子会社を含めた管理機能の統合を目指し、小僧寿しグループ全社の人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経理日の削減に努めてまいります。

④ 財務体質の強化

当社は当連結会計期間において、第5回新株予約権（行使価額修正条項付）および、第6回新株予約権（行使確約条項付）、A種種類株式を発行し、債務超過を解消いたしました。今後においても、株式会社JFLAホールディングスからのご支援を継続して受けつつ、必要に応じて財務体質の強化施策を検討してまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保と財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策は実地途上にあり、当連結会計年度末時点では、各施策の効果は現れておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「デリバリー事業」、「介護・福祉事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社デリスを連結の範囲に含めたことに伴い、「デリバリー事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,752,547	487,253	277,657	5,517,458	-	5,517,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,531	8,393	-	10,924	△10,924	-
計	4,755,078	495,647	277,657	5,528,383	△10,924	5,517,458
セグメント利益又は損失(△)	△461,671	△60,154	△69,846	△591,672	-	△591,672
その他の項目						
減価償却費	29,938	7,242	344	37,525	-	37,525

(注) 1. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,025,535	1,469,219	309,861	5,804,616	—	5,804,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,813	12,394	—	15,208	△15,208	—
計	4,028,349	1,481,614	309,861	5,819,825	△15,208	5,804,616
セグメント利益又は損失(△)	△83,861	△46,373	△65,755	△195,989	—	△195,989
その他の項目						
減価償却費	5,445	12,655	—	18,100	—	18,100

(注) 1. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	183,414	28,415	4,071	-	215,901

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	10,389	-	-	-	10,389

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,170	827,649	-	-	828,819
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）		当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	
1株当たり純資産額	△31円88銭	1株当たり純資産額	0円8銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△52円81銭	1株当たり当期純損失金額（△）	△2円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△1,678,908	△116,941
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△1,678,908	△116,941
期中平均株式数（株）	31,795,382	46,955,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の1,770個 普通株式177千株）	新株予約権（新株予約権の1,770個 普通株式177千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。